



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月13日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	5,550	△2.7	553	△15.2	592	△20.0	404	△21.1
2024年5月期中間期	5,702	0.9	652	△17.4	741	△19.0	512	△18.0

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 180百万円 (△77.5%) 2024年5月期中間期 802百万円 (△20.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	57.08	—
2024年5月期中間期	72.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	20,967	17,174	81.4	2,411.34
2024年5月期	20,945	17,142	81.4	2,407.11

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 17,077百万円 2024年5月期 17,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年5月期	—	21.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,460	2.2	1,190	1.0	1,295	△4.0	970	41.1	136.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年1月10日）公表いたしました「2025年5月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) OptoSigma Germany GmbH、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	7,552,628株	2024年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	470,450株	2024年5月期	470,450株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	7,082,178株	2024年5月期中間期	7,082,178株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(収益認識関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州・米国経済は個人消費を中心に底堅く推移したものの、中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、不安定な為替相場等による景気への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループにおいては、半導体業界向け及び海外地域での持ち直しの動き等を背景に、高付加価値製品の需要が増加いたしました。在庫調整等による一部の大口顧客向け受注の減少がみられました。要素部品事業は、自動応用製品については軟調に推移したものの、当事業全体としては半導体業界向けの在庫調整等に一段落の兆しがみられるとともに、海外地域での製造業での設備投資の持ち直しの動きがみられ、総じて横ばいで推移いたしました。又、システム製品事業は半導体業界向け及びフラットパネルディスプレイ向けの一部の大口顧客向けの在庫調整により低調に推移いたしました。

このような中、持続的な事業拡大に向けた人的投資の増加、新工場棟の稼働開始等による減価償却費の増加等により、前年同期比で売上総利益率はわずかに低下いたしました。販売管理費は修繕費の一部先送り等の全般的な費用削減の推進等を行ったものの、人的投資の増加や支払手数料の増加等により、前年同期比では横ばいで推移した結果、営業利益率は前年同期比で低下いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は55億5千万円(前年同期比2.7%減)、営業利益5億5千3百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益5億9千2百万円(前年同期比20.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品は、中国地域向け及び米国地域向けを中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。自動応用製品は、一部の大口顧客のバイオ業界向けの顕微鏡用ステージが軟調に推移いたしました。一部半導体業界向けが増加基調に推移いたしました。光学素子・薄膜製品は、一部半導体業界向けで在庫調整等に一段落の兆しがみられ、国内を中心とした一部の顧客の電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途は堅調に推移し、一部アジア地域向けの需要も回復基調で推移したため、堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は47億4千3百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は8億3千万円(前年同期比3.0%増)となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、中国地域向けの一部の電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品の需要は回復基調で推移したものの、フラットパネルディスプレイ業界向け及び電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品では、大口顧客向けの在庫調整等により、低調に推移いたしました。又、医療業界向けの大口顧客向けの光学システム製品は堅調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は8億4千9百万円(前年同期比19.0%減)となり、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益1億1千3百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、125億9千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億5千6百万円、仕掛品が8千2百万円、商品及び製品が5千9百万円それぞれ増加しましたが、有価証券が2億6千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、83億6千8百万円となりました。これは、米国子会社の新事務所及び工場の完成により建物及び構築物が5億6千1百万円(うち、4億6千3百万円は前連結会計年度末における建設仮勘定からの振替)増加しましたが、投資有価証券が1億2千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、209億6千7百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、28億4千2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億9千3百万円、短期借入金が1億1百万円、支払手形及び買掛金が9千2百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が8千4百万円、能登半島地震で被害を受けた当社能登工場の復旧作業の進捗に伴い災害損失引当金が1億9千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、9億5千1百万円となりました。これは、長期借入金8千5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、37億9千3百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、171億7千4百万円となりました。

自己資本比率は、81.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、当中間連結会計期間の状況を踏まえて2024年7月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年1月10日)別途公表いたしました「2025年5月期 第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,458,619	3,465,990
受取手形及び売掛金	1,990,164	2,346,804
電子記録債権	820,145	793,723
有価証券	3,038,535	2,775,324
商品及び製品	1,122,197	1,181,568
仕掛品	492,042	574,524
原材料及び貯蔵品	1,394,034	1,285,276
その他	220,230	177,439
貸倒引当金	△1,787	△1,778
流動資産合計	12,534,182	12,598,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,134,211	2,625,536
機械装置及び運搬具(純額)	610,813	729,721
土地	1,248,511	1,247,329
リース資産(純額)	151,234	90,286
建設仮勘定	496,678	5,156
その他(純額)	114,104	114,246
有形固定資産合計	4,755,554	4,812,277
無形固定資産		
その他	62,666	55,912
無形固定資産合計	62,666	55,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,928	1,019,228
投資不動産(純額)	1,786,608	1,764,355
繰延税金資産	299,518	350,829
その他	368,398	368,912
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	3,592,709	3,509,582
固定資産合計	8,410,930	8,368,772
資産合計	20,945,112	20,967,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,250	643,021
電子記録債務	735,631	651,376
短期借入金	230,304	332,080
未払法人税等	35,970	229,517
賞与引当金	20,431	30,707
リース債務	73,751	31,824
受注損失引当金	7,946	1,980
災害損失引当金	209,395	9,706
その他	905,437	911,865
流動負債合計	2,769,117	2,842,080
固定負債		
長期借入金	204,138	118,662
退職給付に係る負債	723,913	721,798
その他	105,708	110,863
固定負債合計	1,033,760	951,323
負債合計	3,802,877	3,793,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	10,725,932	10,981,497
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	15,807,248	16,062,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,691	161,078
為替換算調整勘定	987,859	836,175
退職給付に係る調整累計額	16,840	17,473
その他の包括利益累計額合計	1,240,391	1,014,727
非支配株主持分	94,594	96,700
純資産合計	17,142,234	17,174,242
負債純資産合計	20,945,112	20,967,645

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,702,164	5,550,309
売上原価	3,542,719	3,488,198
売上総利益	2,159,444	2,062,111
販売費及び一般管理費	1,507,012	1,508,947
営業利益	652,431	553,163
営業外収益		
受取利息	17,692	15,002
受取配当金	2,022	2,348
為替差益	22,587	—
不動産賃貸料	63,389	61,345
持分法による投資利益	29,217	21,135
その他	5,989	14,922
営業外収益合計	140,899	114,754
営業外費用		
支払利息	6,283	2,916
為替差損	—	30,351
不動産賃貸費用	43,304	40,805
その他	2,067	868
営業外費用合計	51,655	74,941
経常利益	741,675	592,976
税金等調整前中間純利益	741,675	592,976
法人税、住民税及び事業税	217,949	208,333
法人税等調整額	10,300	△23,621
法人税等合計	228,249	184,712
中間純利益	513,425	408,264
非支配株主に帰属する中間純利益	1,081	3,973
親会社株主に帰属する中間純利益	512,344	404,290

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	513,425	408,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,699	△74,613
為替換算調整勘定	319,576	△153,550
退職給付に係る調整額	789	632
その他の包括利益合計	288,667	△227,531
中間包括利益	802,092	180,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	796,142	178,627
非支配株主に係る中間包括利益	5,950	2,106



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	741,675	592,976
減価償却費	188,659	190,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	66
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,466	△5,965
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,900	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△199,688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,408	△1,205
受取利息及び受取配当金	△19,459	△17,350
支払利息	6,283	2,915
持分法による投資損益(△は益)	△29,217	△21,135
売上債権の増減額(△は増加)	△186,604	△348,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	175,990	△56,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,289	39,907
未払又は未収消費税等の増減額	25,831	8,375
その他	69,558	126,599
小計	880,710	311,249
利息及び配当金の受取額	21,775	17,210
利息の支払額	△6,230	△2,860
法人税等の還付額	—	87,741
法人税等の支払額	△430,395	△21,639
災害による損失の支払額	—	△66,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,860	325,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△120,057	△13,505
有形固定資産の取得による支出	△520,873	△365,579
無形固定資産の取得による支出	△3,604	—
投資不動産の取得による支出	△8,575	△330
その他	△592	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,702	△375,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△156,000	△133,700
リース債務の返済による支出	△57,881	△41,927
配当金の支払額	△157,580	△148,643
非支配株主への配当金の支払額	△2,387	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,849	△174,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,630	△79,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,062	△304,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,597	3,904,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,181,535	3,648,471

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社OptoSigma Europe S.A.S.の子会社であるOptoSigma Germany GmbHを重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,674,089	1,028,074	5,702,164	—	5,702,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,242	20,398	34,641	(34,641)	—
計	4,688,332	1,048,473	5,736,805	(34,641)	5,702,164
セグメント利益	805,900	113,421	919,321	(266,889)	652,431

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△34,641千円、全社費用△232,248千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,733,325	816,983	5,550,309	—	5,550,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,799	32,423	42,223	(42,223)	—
計	4,743,125	849,407	5,592,533	(42,223)	5,550,309
セグメント利益	830,310	(6,498)	823,811	(270,648)	553,163

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△42,223千円、全社費用△228,424千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,943,710	925,437	3,869,147
アメリカ	784,805	—	784,805
ヨーロッパ	385,740	—	385,740
アジア(日本を除く)	504,285	102,257	606,543
その他	55,547	379	55,927
顧客との契約から生じる収益	4,674,089	1,028,074	5,702,164
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,674,089	1,028,074	5,702,164

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,898,754	682,307	3,581,061
アメリカ	658,912	—	658,912
ヨーロッパ	463,927	—	463,927
アジア(日本を除く)	630,356	133,691	764,047
その他	81,375	984	82,360
顧客との契約から生じる収益	4,733,325	816,983	5,550,309
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,733,325	816,983	5,550,309

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。